

令和 8 年 8 月 24 日

「国際資本市場から見た我が国 GX 政策について」

国際資本市場協会 (ICMA) シニア・アドバイザー
トランジション・ファイナンス環境整備検討会委員
林 礼子

<国際資本市場における評価>

国際資本市場協会は、我が国の GX 経済移行債はじめ、世界中の ESG 関連の債券の 96% が依拠する原則等を定めている国際業界団体です (600 団体以上の金融機関、公的機関等が加盟)。ご参考までに先月発刊された同団体のレポートにおきまして、日本の GX 政策が、官民挙げての取組のモデルケースとして言及されていたことをご報告申し上げたいと存じます。今後も国際的な評価を得ることで、内外の資金の動員にもつながるものと考えます。

Japan continued to be cited as a model for its system-wide approach through its national Green Transformation (GX) strategy, which aligns climate, energy and industrial policy. More broadly, participants recognised that what a corporate can achieve often depends on where it operates, what constitutes “business as usual” in a given country, and the policy ceiling it faces, which is shaped by changing governments,

出所: [https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Quarterly Reports/ICMA-Quarterly-Report-Q3-2026.pdf](https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Quarterly%20Reports/ICMA-Quarterly-Report-Q3-2026.pdf) 抜粋

実際、日本の GX 政策、トランジションの、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の追求という考え方は、様々な地域で評価を受け、英国、カナダ、韓国でもトランジション・ファイナンスのガイドラインが策定されております。なお、韓国においては K-GX という呼称となっていることを付言いたします。

<GX 政策の重要性>

2019 年以降、我が国では GX 政策として様々な政策を実行されてきました (別紙参照)。昨今の地政学リスクの上昇、AI 時代の到来により増大するエネルギー需要の高まりを受けて、化石燃料依存を低減し、安定的なエネルギー供給を実現する GX 政策は、脱炭素化はもちろんのこと、我が国にとっての危機管理であるとともに、グローバルおよび日本の地域におけるビジネス機会の創出にもつながり、その重要性は一層増すものと考えます。民間金融による取組、国際的な議論の牽引含め、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

以上

日本はトランジション・ファイナンスの概念整備や国際理解の醸成に積極的取組み

2020年3月時点でいち早く世界に向けて日本の「トランジション・ファイナンス」の考え方を発信し、
2021年度以降日本独自の基準である分野別技術ロードマップを策定するなど、積極的な取組みを進めてきた

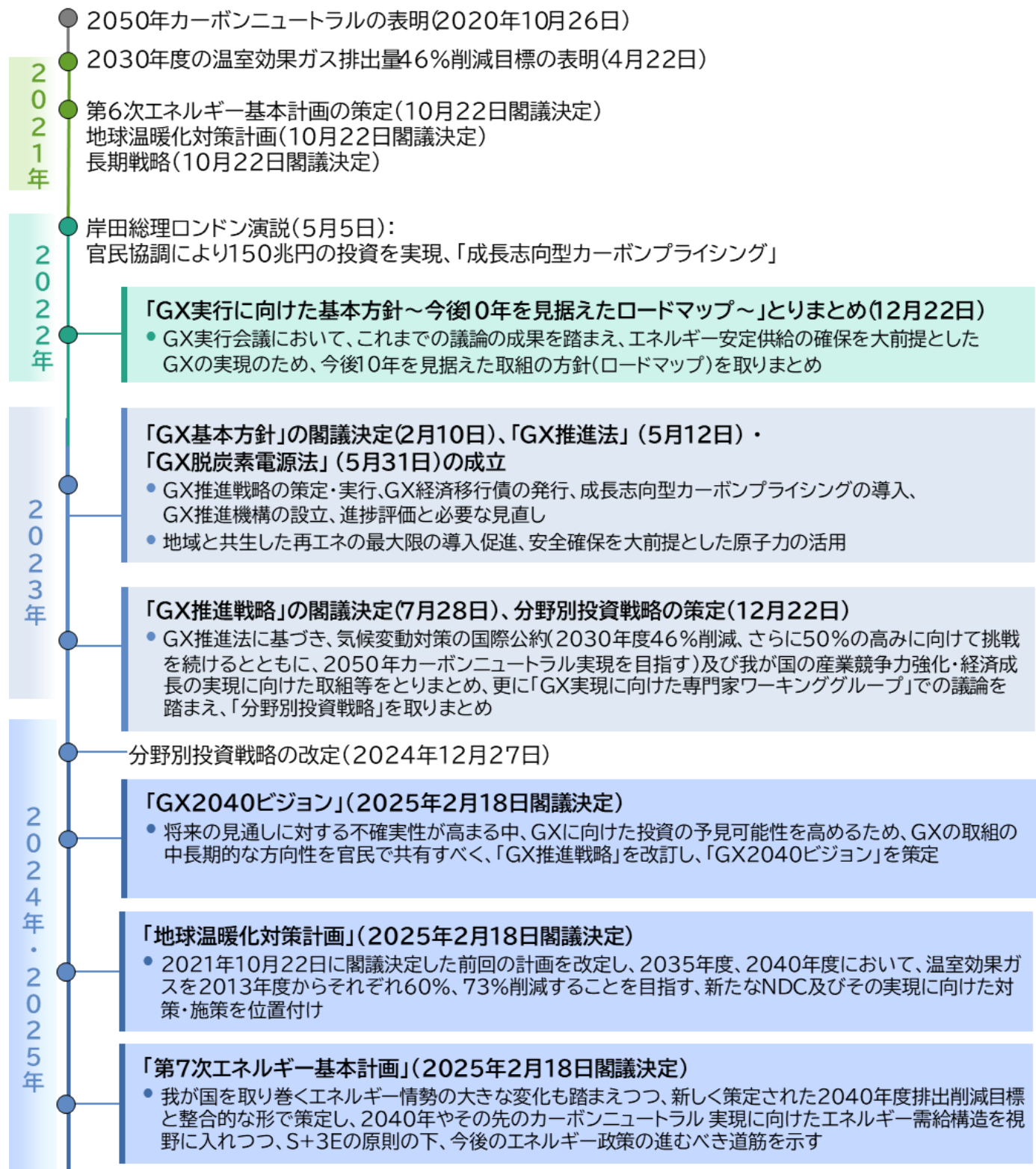
トランジション・ファイナンス等に関する動向

時期	内容
2019年6月	ICMA、クライメート・トランジション・ファイナンスWG設立
2020年3月	経済産業省、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本的な考え方」を公表
2020年9月	CBI、トランジションの概念を整理することを意図したホワイトペーパー公表
2020年12月	ICMA、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」公表
2021年5月	金融庁・経済産業省・環境省、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」公表
2021年10月～	経済産業省・国土交通省、「トランジション・ファイナンス推進のための分野別技術ロードマップ」を公表(計10分野)
2023年5月	G7広島サミットの成果文書で、G7として初めて、トランジション・ファイナンスの重要性について確認
〃	GX推進法(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律) 成立
2023年6月	金融庁・経済産業省・環境省、「クライメート・トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」公表
2023年12月	日本が提唱した「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」、第1回首脳会合開催
2024年2月	日本政府による、世界初となる国によるトランジション・ボンド「GX経済移行債」の初回発行
2024年6月	ICMA、「グリーンイネープリングプロジェクトガイダンス」公表
2025年11月	ICMA、「クライメート・トランジション・ボンドガイドライン」公表

(出所)各種資料より日本証券業協会作成

GX経済移行債

<2050年カーボンニュートラル実現に向けた各種戦略の流れ>

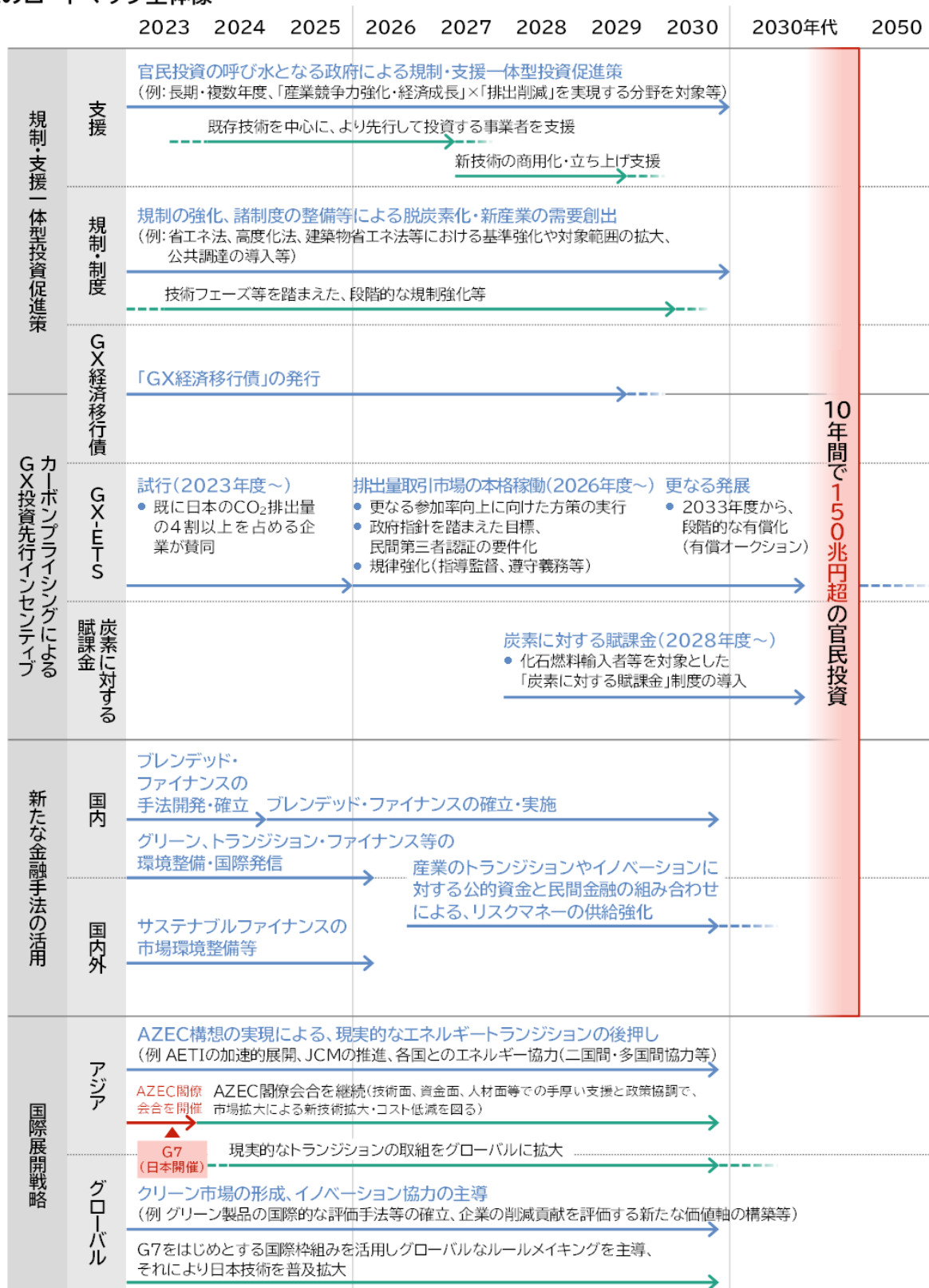


(出所) 内閣官房・金融庁・財務省・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」(2025年6月改訂)

p.13より日本証券業協会抜粋

GX経済移行債

GX政策のロードマップ全体像



10年間で150兆円超の官民投資

(出所) 内閣官房・金融庁・財務省・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」(2025年6月改訂)
p.18より日本証券業協会抜粋